

CSRマネジメント

CSRマネジメントでは、推進すべき重点テーマを定めています。経営戦略、事業分野等のDNPとしての重要・優先テーマを抽出するとともに、国連グローバル・コンパクトの10原則、持続可能な開発目標（SDGs）などを中心とした、国際社会が重要視し、優先しているテーマを取り入れ、総合的な分析を行っています。

	重点テーマ	中長期ビジョン		中長期ビジョン達成に向け優先的に取り組む指標	中長期的な目標値*	2020年度実績
価値創造	SDGs達成に 貢献するビジネス	製品・サービスを通じて、SDGsの達成に貢献する新しい価値を創造し、持続的な社会の発展に貢献する。		① 環境配慮製品・サービスの売上高 (DNPは企業活動すべてを通じてSDGsの達成に貢献していますが、それを測る明確な指標のひとつとして、当項目を設定しています。) ② スーパーエコプロダクツ※の売上構成比 ※DNP独自の評価により特定した環境配慮に優れた製品・サービス	① 2020年度までに売上高6,000億円 ② 2025年に10%	① 5,781億円 ② 871億円(6.5%)
	公正な事業慣行	法令および社会倫理にもとづいて、常に公正かつ公平な態度で、秩序ある自由な競争市場の維持発展に寄与する。		① 企業倫理行動委員会の開催回数 ② 自律的企業倫理研修の実施拠点数	① 毎月1回、年12回実施 ② 対象部門に対して100%の実施	① 毎月1回、年14回実施 ② 98.1% (105拠点) ※海外の2拠点は、コロナ禍のロックダウンの影響により未実施
	人権・労働	人類の尊厳を何よりも大切なものと考え、あらゆる人が固有に持つ文化、国籍、人種、民族、言語、宗教、価値観、性別、年齢、性自認、性的指向、障がいの有無などの多様性を尊重し、規律ある行動をとるという前提に立ち、社員の多様性に配慮した働き方を尊重し、健康で安全な活力ある職場の実現をめざす。		① 女性管理職比率 ② 女性管理職層・リーダークラスの人数 ③ 障がい者雇用率 ④ 年次有給休暇取得率 ⑤ 休業災害度数率	① 2022年3月末時点までに管理職(課長クラス以上)に占める女性の割合を7%以上 ② 2022年3月末時点までに女性管理職層・リーダークラスの人数を2016年2月(430名)より2倍 ③ 2.2%以上 ④ 前年度(54.7%)より増加 ⑤ 0.2以下	① 6.6% ② 2.0倍(873名) ③ 2.5% ④ 55.4% ⑤ 0.29
	環境	持続可能な社会の実現に向け、P&Iノベーションによる新たな価値の創出により「脱炭素社会」「循環型社会」「自然共生社会」をめざす。 →全文は、環境「長期ビジョン」へ リンク		▶ 統合報告書2021 P62-63 環境ビジョン/自然資本 P64-67 気候変動への取り組み ▶ 環境報告書2021 P16 環境活動目標・実績一覧へ		
	責任ある調達	高い価値創造と高いコンプライアンス意識の両立をめざし、サプライチェーンにおけるステークホルダーとともに、人権や環境などに配慮した調達を行う。		① 主要サプライヤーにおけるCSR調達ガイドライン調査の平均スコア ② 印刷・加工用紙調達ガイドライン適合証明書取得率	① 2030年度までに90点 ② 2030年度までに100%	① 国内86点、海外84点 ② 92%
価値創造を支える基盤	製品の 安全性・品質	製品・サービスを社会に供給する企業の責任として、安全性や品質の確保を最優先することで、社会の信頼を獲得する。		① 製品における重大な事故※ 発生件数 ※ 重大な事故：当社製品の欠陥によって、製品使用者の生命、身体に重大な被害を及ぼした場合、製品以外の財産に重大な影響を及ぼした場合が対象 ② 新規開発品の製品安全リスクアセスメント実施率	① 0件 ② 100%	① 0件 ② 100% (350件)
	情報セキュリティ	個人情報はじめ、多くの情報資産を取り扱う企業の社会的責務として、情報資産の管理と保護のため、万全なセキュリティを確保する。		① 情報セキュリティコンプライアンス評価実施数 ② 担当役員による個人情報等重点対策実施部門の検査・指導数 ③ 情報セキュリティ教育・研修の受講率 ④ インターネット公開サイトのセキュリティ脆弱性テスト実施数	① 事業部門・グループ会社に対して実施率100% ② 対象部門に対して実施率100% ③ 対象部門に対して受講率100% ④ 対象サイトに対して実施率100%	① 100% (87部門・会社) ② 100% (82回) ③ 100% (受講者数約41,000名) ④ 100% (実施数425システム)
	企業市民	社会とともに生きる良き企業市民として積極的に社会との関わりを深め、社会課題の解決やボランティア活動、文化活動を通じて、社会に貢献する。		① 社会貢献活動プログラムの社外参加者数 ② 社会貢献活動プログラムの社員参加者数 ③ フェアトレード関連商品の社内消費数 ④ 食堂応援メニューの提供数	2020年度から2024年度までの累計 ① 10,000名(年間2,000名) ② 6,000名(年間1,200名) ③ 250,000点(年間50,000点) ④ 70,000点(年間14,000点)	① 1,293名 ② 674名 ③ 39,190点 ④ 4,516点

https://www.un.org/sustainabledevelopment/
この報告内容は国連によって承認されておらず、国連またはその当局者または加盟国の見解を反映したものではありません。

*目標年度のないものは毎年度の目標値

公正な事業慣行

中長期ビジョン達成状況を測る指標および2020年度実績

中長期ビジョン達成状況を測る指標	目標値	2020年度実績
①企業倫理行動委員会※1の開催回数	①毎月1回、年12回実施	①毎月1回、年14回実施
②自律的企業倫理研修※2の実施拠点数	②対象部門に対して100%の実施	②98.1% (105拠点) ※海外の2拠点は、コロナ禍のロックダウンの影響により未実施

※1 DNPグループのすべての事業活動が適正に行われるよう、コンプライアンス体制を推進する内部統制統括組織。本社各部門を担当する取締役・執行役員で構成し、毎月定例的に開催する委員会にて、グループ全体のコンプライアンス体制に関する方針や、各種活動の実施計画を立案、決定しています。また、実施計画にもとづく体制の構築や運用の総合的な検査・指導・見直しを担っています。

※2 2003年より継続して行っている研修で、各部門のトップが自部門の社員に対し、ビジネスの基盤としての企業倫理について、自部門の業務に沿って、取り組むべき課題やその対応方法を講義しています。

税務コンプライアンスの推進・徹底の取り組み

DNPは常に、「DNPグループ行動規範」に基づき、国内外の法令や社会倫理の遵守の徹底を図っています。税務に関しても、グループ各社が事業活動を行う各国・地域の税法を遵守し、適法かつ適正な納税を常に行っています。こうした取り組みを社内外にあらためて明示し、今後も確実に実行していくため、2021年3月、税務コンプライアンス等に関する

基本的な考え方などをまとめた「DNPグループ税務方針」を策定し、発信しました。これからもDNPは、税務コンプライアンスの推進・徹底と透明性の高い税務運営を通して、企業の社会的責任を果たしていきます。

[DNPグループ税務方針 | DNP 大日本印刷](#) [リンク](#)

企業倫理の浸透・定着・徹底を目指した活動

DNPは国内外の全グループ社員に対して、企業倫理の浸透・定着・徹底を図っており、2020年度も各組織にて自律的企業倫理研修を実施しました。個々の組織の特性に合わせた研修内容を主体的に検討して実施するとともに、人権の尊重や贈収賄の防止などについてあらためて学びました。コロナ禍で在宅勤務が加速しているなか、リアルとオンラインの併用、各組織の部門長による講義の配信、チャットによる質疑応答など、各組織でさまざまな工夫を施して効果を高めることができました。



オンラインで行われる自律的企業倫理研修の様子

通報制度の運用状況

DNPは、社会倫理に反する行為の防止に努めるとともに、万が一、コンプライアンス違反や違反が疑われる行為があった場合の早期是正や自浄能力の向上を進めるため、グループ社員が直接通報できる制度として「オープンドア・ルーム」および「グローバル内部通報制度」を導入しています。また、社内だけでなく、弁護士が相談・通報を受け付ける外部窓口も設置して運用しています。寄せられた相談や通報によって

顕在化した課題については、通報者が不利益を被らないよう、情報の機密性や通報者の匿名性を保護した上で、必要な是正措置を取るなど適切に対応しています。2020年度も複数の通報案件に誠実に対応しました。サプライヤーや取引先に対しては「サプライヤー・ホットライン」を導入し、同様に運用しています。

[CSRマネジメント](#) [責任ある調達](#) [リンク](#)

責任ある調達

中長期ビジョン達成状況を測る指標および2020年度実績

中長期ビジョン達成状況を測る指標	目標値	2020年度実績
①主要サプライヤーにおけるCSR調達ガイドライン調査の平均スコア	①2030年度までに90点	①国内86点、海外84点
②印刷・加工用紙調達ガイドライン適合証明書取得率	②2030年度までに100%	②92%

持続可能な社会の実現に向けて、サプライチェーン全体における環境や人権・労働、安全衛生などのさまざまな課題に対して、世界規模で解決していくことが求められています。すでに、国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」や「持続可能な開発目標(SDGs)」、経済協力開発機構(OECD)の「多国籍企業行動指針」、国際労働機関(ILO)の「多国籍企業宣言」等の国際文書が発行・改定されていますが、近年は

さらに企業の取り組みに対する社会的な要請が、ますます強いものとなってきています。

DNPはグローバルな視点に立ち、国内外で事業を展開する上で、自らの企業活動が国際社会や地域社会に及ぼす影響をきちんと評価・改善していくことが重要であると認識しています。

CSR調達ガイドラインの改定

DNPは、2006年に「CSR調達規準」を制定するなど、サプライヤーと協働で社会や環境に配慮した責任ある調達に取り組んできました。2018年には、グローバルな視点も盛り込み、より高いレベルで社会や人々の期待に応えていくため、「DNPグループCSR調達ガイドライン」に改定しました。また2020年11月には、1次サプライヤーだけでなく、サプライ

チェーン全体を視野に入れた内容へと、このガイドラインをバージョンアップしました。遵守事項として定める人権・労働、安全衛生、環境、公正取引・倫理、製品の安全性・品質、情報セキュリティの見直し・強化を図るとともに、新たに法令遵守・国際規範の尊重、事業継続計画(BCP)などの重要課題を追加しました。

CSR調達ガイドラインに基づくサプライヤー調査、面談の継続実施

サプライヤーによる「CSR調達ガイドライン」の取り組み状況を確認するために、アンケート調査を継続的に行っています。2020年度は、前年度の調査を踏まえサプライヤー18社

に面談調査を実施し、具体的な改善に向けた指導を行いました。また、調査範囲を国内から海外へと広げて、グローバルでサプライヤー調査を実施しました。

サプライチェーン全体でのマネジメントの強化

有事の際にもサプライチェーンを止めないことをメインコンセプトとして、2019年2月から、サプライヤーに対する「材料調達BCPアンケート」を実施しています。DNPの主要製品の原材料について、2次・3次サプライヤーまで視野に入れ、材料調達のリスクをヘッジすることを目的として調査を行っています。さらに、2020年4月に取引基本契約書を改定し、2次・3次サプライヤーにまで「CSR調達ガイドライン」に則し

た取り組みを求めています。世界中がコロナ禍に見舞われた2020年度は、サプライチェーンの分断が各国・地域で発生しましたが、DNPは事前にリスク調査を行っていたこともあり、2次・3次サプライヤーとも協力して事業継続に取り組むことができました。

今後も継続的に、国内外の多くのパートナーとともに、サプライチェーン全体で社会的な責任を果たしていきます。

人権・労働

中長期ビジョン達成状況を測る指標および2020年度実績

中長期ビジョン達成状況を測る指標	目標値	2020年度実績
①女性管理職比率	①2022年3月末時点までに管理職（課長クラス以上）に占める女性の割合を7%以上	①6.6%
②女性管理職層・リーダークラスの人数	②2022年3月末時点までに女性管理職層・リーダークラスの人数を2016年2月（430名）より2倍	②2.0倍（873名）
③障がい者雇用率	③2.2%以上	③2.5%
④年次有給休暇取得率	④前年度（54.7%）より増加	④55.4%
⑤休業災害度数率	⑤0.2以下	⑤0.29

人財への取り組み

ダイバーシティ＆インクルージョン（多様性と包摂）推進活動

▶「DNPダイバーシティ宣言」と当事者意識の醸成について

2020年7月、ダイバーシティ＆インクルージョン（多様性と包摂、以下D&I）の一層の推進に対するトップコミットメントとして「ダイバーシティ宣言」を行いました。代表取締役社長が先頭に立ってD&Iを推進し、管理職の意識変革を促し、社員一人ひとりが能動的に挑戦できる会社、新しい価値を創出する会社にしていくことを宣言しました。

DNPダイバーシティ宣言

- ダイバーシティ＆インクルージョンの推進を先頭に立って取り組みます。
- 管理職の意識を一人ひとりの違いを強みとして活かす「対話型スタイル」に変えます。
- 社員一人ひとりが能動的に挑戦できる会社、新しい価値を創出する会社になります。

2020年7月17日
代表取締役社長 北島義斉

この実現には「当事者意識」の醸成が欠かせないとの認識に立ち、中期的な計画を策定し、多様な強みを持つ社員一人ひとりが、まさにDNPの「D&I」を構成する一員（＝当事者）であることを社内に広く発信しています。こうした活動の一環として、2021年2月には社内イベント「ダイバーシティウィーク」

を初めて開催しました。一人ひとりの違いを実感し、自分自身が「D&Iの当事者」であるという意識の醸成につなげる18種のプログラムを実施。7,000名を超える社員が参加し、アンケートでは約7割の社員が新たな意識の変化や気づきが生まれたと回答しています。



ダイバーシティウィークの社内向けトップページ

▶「男性育休」定着の促進

DNPは従来から、仕事と育児について夫婦で話し合うことを目的に、DNP社員以外のパートナーの参加も可能な「仕事と育児の両立支援セミナー（カンガルーの会）」を開催してきました。2020年度は、対象者に合わせて「①プレパパ・プレママ向け」と「②育休復帰者向け」の内容で開催し、育児・家事への男性の参画を促し、男性育休を推奨しました。

また、2020年12月には、株式会社ワーク・ライフバランスが推進する「男性育休100%宣言」にも賛同しました。2020

年度の男性育休取得率は54.3%となり、今後男性の100%育休の取得を目指して、男性が育児休暇を取得しやすい、心理的安全性の保たれた職場の風土醸成を強化していきます。

▶誰もが働きやすい職場の実現に向けて

2020年度、LGBTQ+に関するオンライン動画研修を実施し、グループ社員17,000名以上が受講しました。この研修では、LGBTQ+（性的少数者）の人々が日頃感じている不便な点や不安などへの理解を深めるとともに、誰もが物理的・心理的な負担を感じずに働ける職場をつくることは、すべての社員に恩恵があることを学びました。管理職を対象としたアンケートでは、約9割が「LGBTQ+についての理解が進んだ」と回答しています。

またDNPは、LGBTQ+について社会に広く情報発信などを行っていくプロジェクト「プライドハウス東京」に協賛しています。デジタルアーカイブ等のDNP独自の技術を活かし、東京都新宿区内の施設等でLGBTQ+の文化や歴史を多くの参加者に体験してもらうことで、LGBTQ+についての理解を促進していきます。

▶障がい者のさらなる活躍に向けた「The Valuable 500」への賛同

DNPは2020年7月、障がい者の活躍推進に取り組む世界的な活動である「The Valuable 500」の考え方や取り組みに賛同し、同団体に加盟しました。

長期を見据え、ニューノーマル（新常態）の実現につながる人事諸制度改革

DNPは、中長期的な成長に向けて、財務資本と非財務資本を統合的に活かすことで経営基盤を強化しています。特に、重要な基盤である社員を支える人事諸制度に関して、「社員を大切にし、大切にされた社員によって企業が成長し、その社員が社会をより豊かにしていく」という信念のもと、社会全体の変化も念頭に置いて、社内外から見て魅力的な制度の実現に取り組み、社員の意識と行動の変革につなげていきます。

人事諸制度再構築の第一弾として、2019年度は、主に社内外の多彩なキャリアを持つ人材および若手社員を対象にした処遇の改善のほか、副業・兼業の一部容認などの制度改革を行いました。第二弾となる2020年度は、表彰制度の

「The Valuable 500」は、経営者が自らの事業に対して、多様な人々一人ひとりの強みを活かしていくインクルーシブ（包摂的）な取り組みを推進し、改革を起こすことによって、障がい者が社会や経済に、より大きな価値を提供していくことを目的とするものです。



【「The Valuable 500」に対するDNPのコミットメント】

大日本印刷（DNP）グループは、「DNPグループ行動規範」に「人々の尊厳と多様性の尊重」を掲げています。また2020年3月に制定した「DNPグループ人権方針」に基づき、障がい者も含めた社員全員がそれぞれの強みを掛け合わせ、社会の課題を解決するとともに人々の期待に応える新しい価値の創出を実現していきます。

- 1：障がい者一人ひとりが強みを活かして働ける多様な機会を提供します。
- 2：社員に研修を行い、インクルージョンへの理解を進め、誰もが活躍できる環境を構築します。
- 3：製品やサービスの開発に、障がい者など多様な人々に参画していただく「インクルーシブデザイン」を推進します。

社員一人ひとりの違いを尊重し、互いに受け入れ、その多様な強みとして相互に掛け合わせることで、「人と社会をつなぎ、新しい価値を提供する」という企業理念の実現に努めます。

▶ 2021 年度からの人事諸制度再構築のポイント

1. ニューノーマル時代の働き方と新しいマネジメント

● テレワークの常態化・定着

これまでのテレワークの制度を拡充する形で、週の過半を超えての在宅やリモートでの仕事を可能とする仕組みを組織ごとに導入します。その対象者には、通勤交通費を実費支給に変更して、「在宅勤務手当」を支給します。

● 「DNPにマッチした新しい価値目標制度」によるマネジメントへ

現在の「MBO (Management by objectives)」制度に「OKR (Objectives & Key Results)」の要素を組み入れ、一層の「成果・プロセスの見える化／チーム意識の醸成／自律的キャリア支援」を実現できる、「DNPにマッチした新しい価値目標制度」を確立していきます。「毎週のチームミーティング」と「1on1 ミーティング」を併せて運用することで、新しいマネジメントスタイルに変革していきます。

2. 複線型キャリア制度の導入と専門職制度の拡充

● 中堅幹部層が自律的に管理職または専門職のキャリアを選択できる仕組み

社員全員が価値の創出に取り組むにあたり、「管理職のマネジメント力の向上」と「スペシャリストの専門性の発揮」の両面の実現に向けて、中堅幹部層が自律的に管理職または専門職のコースを選択できる「デュアルラダー型（複線型）」の制度を導入します。

● 専門職制度の拡充

現行の専門職（フェロー、主席専門職）に加え、中堅社

員を対象にした「主幹専門職」を新設しました。特定の分野・領域・技術で専門性を有した人材が、その専門的な強みを継続して高めていける仕組みに拡充します。

3. ダイバーシティ関連制度の拡充

「DNPダイバーシティ宣言」の具現化に向け、「多様な個人財」を活かすための制度を拡充します。

- ① 同性や事実婚のパートナーに対し、配偶者に関連する制度の一部を新たに適用します。
- ② キャリアとライフの両立をサポートする制度を拡充し、不妊治療（不育治療を含む）・がん治療を目的とした通院・治療のほか、スキルアップを目的とした進学・通学等に対する新たな支援制度を導入します。
- ③ 介護や育児関連をはじめとした短時間勤務に、新たに短日勤務を加える等の制度の拡充を行います。

4. 海外駐在員労働条件の見直し

DNPは中期経営計画のなかで、最適な価値を各国・地域に提供していくことを掲げています。そのための人事労務施策のひとつとして、海外で働く駐在員の労働条件の拡充・見直しを実施しました。

5. 社内複業制度の導入

価値創出のイノベーションの実現に向けて、強みとして掛け合わせるべき他部門の知識・スキルの習得や、他部門との連携・協働の促進を目指して、本人の自発的な意志に基づいて、DNPグループ内の他部門を兼務できる社内複業制度を新設しました。

体で、いきいきと、信頼できるチームで働くことが重要であり、健康づくりや職場風土づくりを実践することが、社員一人ひとりの幸せにもつながると考えています。こうした認識のもと、2021 年 4 月 1 日に、DNP 独自の健康経営・健康施策の目指す姿として「DNPグループ健康宣言」を社内外に発しました。この宣言に従い「心身の健康の保持・増進」だけでなく、社員一人ひとりが前向きな心を持つ「こころの資本」の醸成や、職場やチームにおける信頼関係に基づく「心理的安全性」の構築に向けた取り組みを強化し、社員の幸福度を高め、企業価値の向上につなげていきます。

人権への取り組み

「DNPグループ人権方針」に沿った人権マネジメントの強化

新型コロナウイルス感染症の世界的流行が、経済的・社会的・環境的な変化を加速させています。またコロナ後も新たな感染症をはじめとしたさまざまなリスクの影響も想定され、そうしたなかで、国際社会における「人権」への負の影響が危惧されています。DNPは「DNPグループ人権方針」に則り、人権尊重の責任を果たしていくため、人権デュー・ディリジェンスの推進などに取り組んでいます。

▶ DNPグループおよびサプライチェーンにおける人権デュー・ディリジェンス

● DNPグループでの取り組み

DNPは2019年、東南アジアや欧米等で事業を展開するグループ9社に対し、デンマーク人権研究所の「HUMAN RIGHTS COMPLIANCE ASSESSMENT QUICK CHECK」を用いた調査・評価を実施しました。その結果、急ぎ対処すべき重大な問題は認められませんでした。2020年度はさらなるリスクの洗い出しに向けた調査の準備を進めました。

また、DNPは住宅、法律、税務、ハラスメントといった問題について、社員が専門家に相談できる体制を構築しています。2020年度は社内情報サイトの見直し等を行い、社員が相談窓口により容易にアクセスできるようにしました。

DNPグループ健康宣言

DNPグループは、

①社員と家族の心身の健康の保持・増進
②多様な個人財の「こころの資本（前向きな心）」の醸成
③職場・チームにおける「心理的安全性（信頼関係）」の構築

により、社員の幸せ（幸福度）を高める健康経営・健康施策を推進することで、「DNPグループ安全衛生憲章」の具現化を図り、もって企業価値の向上を実現します

2021年4月1日
DNPグループ代表 北島 義斉

コロナ禍における労働安全衛生の取り組みの加速

▶ 新型コロナウイルス感染症への対応について

DNPは、代表取締役社長を本部長とする「中央新型コロナウイルス対策本部」を設置し、国や自治体等の指示に従うことを原則とし、社員と家族の健康と安全を最優先とするともに、あらゆるステークホルダーの感染防止に向けた取り組みを強化・徹底しています。基本的な感染対策（人と人との接触削減、マスク、手洗い等）の徹底、感染リスクが高まる場面からの回避の徹底などを行うほか、長期を見据え、ニューノーマルの実現につながる新しい働き方について社員全員で考えて、多様な取り組みを推進しています。

[新型コロナウイルスに対するDNPグループの対応について](#)
[リンク](#)

▶ DNPグループ健康宣言

DNPは常に、社員の健康の保持・増進に向けた取り組みを実施しており、2019年には、「DNPグループ安全衛生憲章」を策定して、そうした活動を加速させてきました。2020年からはコロナ禍をきっかけとして、あらためて「社員とその家族の心と身体の健康の大切さ」を再認識して、さまざまな取り組みの見直しや強化を図っています。

DNPは今、社会課題を解決するとともに、人々の期待に応える新しい価値の創出を進めています。多様な価値が求められるなかで、特に社員がお互いを尊重し合い、一人ひとりの多様な強みを最大限に発揮し、社内外の強みを掛け合わせていくことが欠かせません。そのためには、健康なこころと

● サプライチェーン全体での取り組み

2020年11月、人権などにも配慮した「責任ある調達」をさらに強化するため、「DNPグループCSR調達ガイドライン」を全面的に改定しました。人権・労働、安全衛生等の内容の見直しを図るとともに、遵守事項行動基準として一次や二次以降のサプライヤーにもさらなる取り組みを求める内容としました。同時に改定した解説書（日英版）で、基準や用語、その背景への詳細な解説を行い、サプライヤーの理解を促進するとともに、新しいガイドラインに基づく、サプライヤー調査をグローバル全体で開始しています。

[CSRマネジメントトピックス 2021 責任ある調達](#) [リンク](#)

情報セキュリティ

中長期ビジョン達成状況を測る指標および2020年度実績

中長期ビジョン達成状況を測る指標	目標値	2020年度実績
①情報セキュリティコンプライアンス評価実施数	①事業部門・グループ会社に対して実施率100%	①100% (87部門・会社)
②担当役員による個人情報等重点対策実施部門の検査・指導数	②対象部門に対して実施率100%※	②100% (82回)
③情報セキュリティ教育・研修の受講率	③対象部門に対して受講率100%	③100% 受講者数(約41,000名)
④インターネット公開サイトのセキュリティ脆弱性テスト実施数	④対象サイトに対して実施率100%	④100% (実施数425システム)

※ コロナ禍のため、現地での調査は延期し、リモート点検に切り換え対応

インターネットを通じての情報のやり取りは生活者の暮らしを豊かにするとともに、企業の生産性向上にも大いに役立っています。コロナ禍をきっかけのひとつとして、ネットを活用したサービスが加速しており、一段と情報セキュリティ

の確保と個人情報保護の重要性が高まっています。DNPは、個人情報をはじめとした多くの情報資産を取り扱っており、情報資産の管理と保護を重要な社会的責務と捉えて、さまざまな取り組みを行っています。

標的型攻撃への対応を含む多様な情報セキュリティ対策の推進

サイバー攻撃がより巧妙化・複雑化するなか、独立行政法人情報処理推進機構（IPA）は「情報セキュリティ 10大脅威2021」の1位に「ランサムウェアによる被害」、2位に「標的型攻撃による機密情報の窃取」を挙げています。これは、悪意を持った第三者が攻撃メール等を送ってパソコンをウイルスに感染させ、特定の組織内部に潜入して情報の取得や破壊を行うものであり、機密情報の漏えいや悪用などによって、企業の事業継続や国家の安全保障等に大きな影響を与える恐れがあります。

DNPは従来から、情報セキュリティの強化を重要な経営課題と位置づけ、最新の動向を反映させながら、さまざまな対策を講じています。例えば、パソコンやサーバの脆弱性対策やウイルス対策等の「入口対策」、システムに侵入された際に被害を拡大させない「内部対策」、情報を不正に外部に送出させない「出口対策」を組み合わせた多層的な対策を構築しています。また、システム設計・開発の際にリスク対策機能を反映する「セキュリティ・バイ・デザイン」を推進し、運用中のシステムにも定期的に脆弱性検査を行っています。ま

ニューノーマルな働き方に対する情報セキュリティ対策の強化

コロナ禍をきっかけのひとつとして、テレワークの導入をはじめとする新しい働き方が加速し、オフィス以外からの社内システムへのアクセスやWeb会議の利用などが増加しています。それに伴い、IPAは初めて、「10大脅威2021」の3位に「テレワーク等のニューノーマルな働き方を狙った攻撃」を挙げており、業務環境の急激な変化を狙った攻撃の増加が懸念されています。

DNPは、ニューノーマル（新常態）の構築が進み、働き方

や生活のスタイルが大きく変化するなか、上記の基本的な対策を強化するほか、テレワークの規定や運用ルールの整備、セキュリティ教育の徹底など、さまざまな対策を講じています。例えば、自社の拠点以外から社内システムにアクセスする際は多要素認証を前提とし、許可された情報端末以外は利用できないようにするなど、外部からの侵入・攻撃などの脅威を防いでいます。今後も継続して、最新の動向を反映させながら、情報セキュリティ対策をさらに強化していきます。

た、グループ会社のサイバーナレッジアカデミーでは、サイバー攻撃への対策要員を育成する教育プログラムを社内外に提供しています。DNPでは定期的にその訓練を実施し、社員203名が修了しています。そのほか、IPAへの社員の出向や、産業サイバーセキュリティセンターへの教育参加を進めるなど、セキュリティ人材のレベル向上に努めています。一般社団法人日本コンピュータセキュリティインシデント対応チーム協議会等とも連携し、情報セキュリティ課題に対応する専門チーム「CSIRT」（Computer Security Incident Response Team）（専任3名、兼務15名）を中心に、以下の組織的活動を実施しています。

- サイバーセキュリティ対策の立案・実施
- 社内外の情報セキュリティ技術の調査
- 悪意のあるサイトの通信の遮断
- 緊急対応が必要な脆弱性情報の周知や対策状況の確認
- ウイルス感染・拡大など緊急時の技術対策の指示

製品の安全性と品質

中長期ビジョン達成状況を測る指標および2020年度実績

中長期ビジョン達成状況を測る指標	目標値	2020年度実績
①製品における重大な事故※発生件数 ※ 重大な事故：当社製品の欠陥によって、製品使用者の生命、身体に重大な被害を及ぼした場合、製品以外の財産に重大な影響を及ぼした場合が対象。	①0件	①0件
②新規開発品の製品安全リスクアセスメント実施率	②100%	②100% (350件)

新しい価値の創出に向けた取り組み

DNPは、社会課題を解決するとともに、人々の期待に応える新しい価値を開発・提供するにあたり、DNPの製品・サービスを使う人々の安全・安心が最も大切であると考え、その品質と安全性を高める取り組みに注力しています。

具体的には、製品・サービスの設計時に品質や安全性に関するリスク評価を行い、そのリスクレベルに応じた対策について、事業部門の「品質保証・製品安全委員会」で協議・決定し、その内容を本社の同委員会で確認しています。また、実際に人々が製品・サービスを使う環境や条件を想定し、耐

久性や実機での試験評価を行い、その結果を品質や安全性の向上に生かす取り組みを行っています。

特に安全性の確保には継続的な取り組みが欠かせないと考え、DNPは、全ての製品・サービス群の安全性に関するリスクチェックを、開発時だけでなく、年2回実施しています。チェックの結果、さらなる安全性確保のため設計変更や技術改善などが必要となった場合は、速やかに対応するとともに、その内容を安全基準として文書化し、継続的に徹底を図っています。

● 2020年度の主な新製品・新サービスの例



システムの防水性能と発熱対策の設計評価を繰り返し、トレードオフ性能の最適化を実現した「手洗いAIサービス」



消毒用アルコールに対する耐久性、紫外線カット率、落下時の破損評価などを実施した「DNP超低反射フェイスシールド」（写真左）

ニューノーマルでの品質保持の取り組み

DNPは従来から、法令遵守と品質・安全性の確保に努め、危機管理を十分に行うことで、重大な事故の未然防止に取り組んでいます。直近では、コロナ禍において、製品やサービスの品質の保持に努めながら、取引先やビジネスパートナーの皆さま、社員とその家族の健康と安全を最優先として感染防止を図るため、さまざまな取り組みを行っています。

例えば、これまでの作業プロセスを見直し、電子ツールの積極的な活用、非対面や遠隔での品質確認や外部監査の受け入れ、人が密集するような作業工程の分散化などに注力しました。

DNPは常に生活者の視点に立ち、高い品質と安全性を備えた製品・サービスの提供に引き続き取り組んでいきます。

企業市民



中長期ビジョン達成状況を測る指標および2020年度実績

中長期ビジョン達成状況を測る指標	目標値	2020年度実績
①社会貢献活動プログラムの社外参加者数	①2020年度から2024年度 累計10,000名(年間2,000名)	①1,293名
②社会貢献活動プログラムの社員参加者数	②2020年度から2024年度 累計6,000名(年間1,200名)	②674名
③フェアトレード関連商品の社内消費数	③2020年度から2024年度 累計250,000点(年間50,000点)	③39,190点
④食堂応援メニューの提供数	④2020年度から2024年度 累計70,000点(年間14,000点)	④4,516点

新型コロナウイルス対策への支援活動について

DNPは、コロナ禍において、医療の最前線で働く皆さまや、登校などが制限される子ども達を主な対象としながら、自社の製品・サービスの無償提供を行うなど、DNPグループならではの支援活動を行っています。

▶自社の強みを活かした医療・教育分野などへの支援

DNPはこれまで、医療現場での物資不足に対して、BCP対策として自社で備蓄する高性能医療用マスク（N95規格）をグループ合計で約87,000枚、地域の医療機関や行政機関等に寄贈しました。また、フェイスシールドや飛沫防護ボード等、自社製の感染予防用品も合計で約10,000点、地域の医療機関や行政機関、ろう学校などの教育機関に寄贈しました。独自のコーティング技術によって光の反射を抑え、着けている人の負担を経験するとともに表情を見えやすくする「DNP超低反射フェイスシールド」を使っていたいただいている方々からは「手話を交わす際に口元や表情が見えやすい」「視界がクリアでストレスなく着けられた」などの評価をいただいています

教育分野では、学校でも自宅でも、一人ひとりの学習の進み具合に合わせて最適な教材を提供するDNP学びのプラットフォーム「リアテングメント®」のサービスを、休校や分散登校が続いた小中学校に期間限定で無償提供しました。また、アート作品や文化遺産に関するコンテンツをリモートで楽しめるサービスの提供、マンガ・アニメ制作のオンライン教材の無料公開など、DNPならではのデジタルアーカイブ技術やVR技術を活かした社会貢献活動も実施しました。

新型コロナウイルスに対するDNPグループの対応について [リンク](#)



「DNP超低反射フェイスシールド」は、東京都内のろう学校3校や筑波大学附属聴覚特別支援学校、全日本ろうあ連盟、東京都新宿区の区役所・警察署・消防署等に寄贈しました。

VOICE フェイスシールド提供

筑波大学附属聴覚特別支援学校
伊藤 僚幸 校長

本校の子供たちは、聴覚に障害があるため補聴器や人工内耳を活用して音声を聞いたり、話者の口元や表情、手話を見たりしながらコミュニケーションをとっています。マスク着用が当たり前になったコロナ禍においては、多くの子供たち、教職員が不

便さを感じていました。

折しも昨年12月、DNP様からフェイスシールドを寄贈していただきました。御社の技術を投入して開発されたフェイスシールドは蛍光灯等の反射が少なく、多くの生徒や教職員から「見やすい、目が疲れない」などの声が聞かれました。「学びやすい、過ごしやすい」に着目し商品開発された皆様のご尽力、並びに社会貢献に向けた取り組みに心より感謝申し上げます。



ニューノーマルで加速する企業市民活動

コロナ禍によって対面での活動や長距離の移動が制限されるなか、これまでの社会貢献プログラムを見直すとともに、リアルとリモートの融合など「ニューノーマル（新常態）の構築」のなかでの価値の向上を考え、新たな「DNPらしい企業市民活動」の具体化に取り組みました。

▶ネット利用や在宅型の社員向け社会貢献プログラムを強化

2020年度は、国内外の移動が大幅に制限されるなか、出社することや被災地に出向くことを前提とした社会貢献活動の実施が難しくなりました。そこで、社内の情報ネットワークの活用や在宅で実施できる社会貢献プログラムの強化を図りました。

DNPは、開発途上国の原料や製品を継続的・安定的に適正価格で取引して、生産者等の生活改善と自立をめざす「フェアトレード」の活動に注力しています。2018年にはフェアトレード認証コーヒーの社内消費が100万杯に達し、NPO法人フェアトレード・ラベル・ジャパンから国内初の表彰状が贈られました。また世界フェアトレードデー（5月第2土曜）に合わせ、毎年5月をキャンペーン月間と定め、全国の社員食堂でフェアトレード認証食材を使ったメニューを展開してきました。2020年度はコロナ禍で利用が減少した社員食堂での企画に代えて、フェアトレードコーヒーの社員向けネット販売をスタートしました。これまで一部の社内売店で販売していたドリップバッグの認証コーヒーを全国の社員が購入できるように、社員向けe-コマースのシステムを整えました。2020年12月～2021年3月にはキャンペーンを実施し、例年の約10倍の個数を販売しました。

また、日本語の絵本を各国・地域の言葉に翻訳し、開発途上国の子どもたちに贈って、識字率向上などにつなげる「絵本を届ける運動」（主催 公益社団法人シャンティ国際ボランティア会）は、社員が在宅で実施できるため、例年と同様に多くの社員が参加しました。

フェアトレード認証製品の社内消費キャンペーンを実施 [リンク](#)
「翻訳絵本」を識字率向上のため開発途上国に寄付 [リンク](#)



DNPが株式会社アートコーヒーと共同で企画したフェアトレード認証ドリップバッグコーヒー。プチギフトに適した8袋入りも発売。

▶オンラインツールを活用した次世代育成の取り組み

東京都は、都教育委員会・企業・地域社会と共同で「商業教育コンソーシアム東京」を組織し、商業高校の生徒がビジネスの実態を学べる機会づくりに取り組んでいます。DNPはこの趣旨に賛同し、2018年度より授業カリキュラムの提供を続けています。2020年度は、東京都立第三商業高等学校の2年生210名を対象に、食品や日用品の包装材を担当する事業部の担当者が半年間計4回の授業をオンライン中心で実施しました。「東京の新しいお土産を考えよう!」という課題に対し、生徒たちは、実際に商品化できそうな、地域の魅力が伝わるハイレベルな企画案を生み出していました。



高等学校でのビジネス教育の様子。オンラインでも、生徒たちは真剣に授業を受け、活発な意見交換や質疑応答が行われました。

また、DNPは病気と闘う子どもたちへクリスマスプレゼントを贈るチャリティーイベント「東京グレートサンタラン」に3年連続で協賛しました。2020年は、サンタ等の扮装で走るランイベントは中止となりましたが、さまざまな形で支援を行いました。その中で、入院中の子どもたちと家族に向けてクリスマス会を開催する企画では、DNPが運営する施設「DNPプラザ」（東京・市谷）と病院、学生ボランティアの皆さんをオンラインで結び、DNPの「バーチャル接客サービス」を用いて実施しました。DNPのオリジナルキャラクター・ファンズちゃんがサンタ姿で参加し、絵本の読み聞かせやクイズ大会などを行い、子どもたちと楽しい時間を過ごしました。2019年までは病院内のプレイルームに参加者が集まって開催していましたが、今回はベッドからの移動が難しい子どもたちもタブレット端末などを使って参加することができました。オンライン化によって、プレイルームに入れる人数の制限や遠隔地といった距離的な制約がなくなり、多くの社員の参加が可能となり、子どもたちの笑顔から多くの学びを得ることができました。



「東京グレートサンタラン」のオンラインクリスマス会の様子

東京都立第三商業高校2年生にビジネスアイデア授業を実施 [リンク](#)

「東京グレートサンタラン2020」に協賛 [リンク](#)

DNPグループの企業市民活動 実績一覧

主な活動テーマ	プログラム	内容	イベント／主な実施場所	主な社外連携先	実績データ ※参加人数等は概数
01. 環境保全 	生物多様性の保全	事業所内の緑地づくり、地域生態系の保全活動 他	[全国] DNPグループ 各拠点	—	各サイトの取り組み事例 (PDF) リンク
	クリーンアップ活動	京都・嵐山、中之島公園(桂川)周辺の清掃活動 他	[全国] DNPグループ 各拠点	—	地域クリーンアップ活動参加者数： 全国地区9カ所以上 (330名以上)
	その他	子供服 寄付活動 大豆ミート 社員食堂キャンペーン	[全国] DNPグループ 各拠点 [全国] DNPグループ社員食堂 (20拠点)	(Lynks経由) 特定非営利団体 山王学舎	子ども服寄付 参加人数：40人 寄付点数1,284着 大豆ミートメニュー販売数: 1,203食
02. 地域・国際社会 	フェアトレード活動	ドリップバッグコーヒー 限定キャンペーン その他フェアトレード商品の社内販売	[全国] DNPグループのカフェ・売店	特定非営利活動法人フェアトレード・ラベル・ ジャパン 株式会社アートコーヒー 他	フェアトレードコーヒー販売数：39,190杯 ※内、ドリップバッグ販売数：3,592点
	開発途上国女性支援 (切手・はがき寄付)	切手・はがき収集 (2020年度)	—	公益財団法人ジョイセフ	はがき・切手の額面4万円分および使用済み記念 切手約4kg ※2018年からの累計：未使用切手・はがき約23万円分、 使用済み切手約16kg
	地域貢献活動 (海外拠点)	技術指導や技術移転を行う地域貢献プログラムdesa telaga Agro-Enviro Education Park 他	[海外] DNPインドネシア 他	カラワン工業団地自治会 他	—
03. 次世代育成 	出張授業・ワークショップ	出張授業「色の不思議」「ピクトチャレンジ」	[東京・埼玉] 学校および教育施設		出張授業受講者数： 学校および教育施設計3校 (100名)
	開発途上国教育支援 (翻訳絵本ボランティア)	(社員および家族対象) 翻訳絵本づくり (2020年度)	[全国] DNPグループ社員自宅	公益社団法人シャンティ国際ボランティア	制作した翻訳絵本数：110冊
	企業訪問・工場見学	企業訪問・工場見学受け入れ	[全国] DNPグループ 各拠点	—	学校訪問受入れ数 (概数) 小学校：1校 (100名) 中学校：1校 (90名) 合計190名
	高校生向けビジネス教育支援	東京都ビジネス教育授業実施 (全4回) 岡山県笠岡市「出張企業ガイダンス」参画 他	[東京] 東京都立第三商業高等学校 [岡山] 岡山県立笠岡商業高等学校 他2校 [神奈川] 神奈川県立川崎工科高等学校	東京都教育庁 商業教育コンソーシアム東京 岡山県笠岡市 他	ビジネス教育支援受講者：560名
	チャリティイベント	「東京グレートサンタラン2020」オンラインクリスマス会共催・モザイクアート制 作・プレゼント選書ボランティア	[東京] DNPプラザ [東京] 丸善丸の内本店	一般社団法人OSAKAあかるクラブ	オンラインクリスマス会参加数： 病気の子ども達とその家族 約70名 モザイクアート制作参加数：365枚
	【新型コロナウイルス】 在宅用コンテンツの無償提供	学習支援PF「リアテンドント」自宅学習支援サービスを無償提供	—	東京都 奈良県奈良市・千葉県南房総市	新型コロナウイルスに対するDNPグループの対 応について リンク
04. 芸術・文化 	DNPの文化活動	グラフィックデザイン、グラフィックアートの振興 アートとの触れ合いの拡大	[東京] ギンザ・グラフィック・ギャラリー [京都] 京都dddギャラリー [福島] CCGA 現代グラフィックアートセンター [東京] DNP ミュージアムラボ [京都] DNP京都太秦文化遺産ギャラリー [東京] メゾン・デ・ミュゼ・デュ・モンド [ウェブ] アートスケープ	公益財団法人DNP文化振財団 公益社団法人企業メセナ協議会 他	DNPの文化活動 リンク Graphic Art & Design Annual (DNP文化振興財団 アニュアルレポート) リンク
	【新型コロナウイルス】 在宅用コンテンツの無償提供	自粛期間中のギンザ・グラフィック・ギャラリーVR公開 「FUN'S PROJEKCT COLLEGE」一部教材の無償公開 「明日の京都 文化遺産プラットフォーム」一部コンテンツの無料配信	—	公益財団法人DNP文化振興財団 毎日放送	新型コロナウイルスに対するDNPグループの対 応について リンク
05. 人道支援 	災害復興支援 (寄付)	東日本大震災復興支援 (食堂メニュー売上金寄付)	[全国] DNPグループ社員食堂	公益社団法人チャンス・フォー・チルドレン	寄付金額： 食堂応援メニュー：252,345円 (東日本大震災2019年度分)
	【新型コロナウイルス】 感染予防用品の無償提供	感染予防用品の医療機関、公的機関等への寄付	—	地域の医療機関・行政機関 新宿区役所・牛込警察署・牛込消防署等 都立ろう学校3校、筑波大学付属聴覚特別支援 学校 全日本ろうあ連盟 一般社団法人夢洲新産業・都市創造機構 一般社団法人日本経済団体連合会 他	N95規格マスク寄付：約87,000枚 フェイスシールド・飛沫防護ボード寄付： 約10,000点 防護服：約3,000着 飲料水：12万本 他 新型コロナウイルスに対するDNPグループの対 応について リンク

DNPグループの東日本大震災復興支援活動 10 年

DNPの東日本大震災復興支援活動 ーできることを継続的にー

2011年3月11日14時46分、三陸沖の宮城県牡鹿半島の東南東130km付近、深さ約24kmを震源として東北地方太平洋沖地震が発生しました。その規模は1900年以降、世界でも4番目の規模といわれるマグニチュード9.0で、その大きな揺れや津波、火災、原子力発電所の事故などで、東日本を中心に約2万2,000人の死者、行方不明者が生じました（震災関連死を含む）。

DNPは、この地震に端を発した東日本大震災で被災された方々や被災地の復興のために、発生直後から現在に至るまでの10年間、「できることを継続的に」という考えに基づき、さまざまな支援を行ってきました。

こうした取り組みは、被災地の支援にとどまらず、自社においても復興支援の在り方についてさまざまな学びや気づきを生み、DNPの災害支援基準や、社内外との連携、プログラム内容の充実へとつながりました。

復旧期（2011年～2012年）の支援

発災後、まずは被災された方々の救済と被災地の一刻も早い復旧を願い、会社として支援金の寄付を行うとともに、労使で実施した社員募金など、さまざまな支援を行いました。

復旧期の主な支援活動

DNPグループ	日本赤十字社への寄付（1億円）
DNPグループ社員一同	労使による社員募金の実施。集まった募金は、被災した社員への支援に充てるとともに、日本赤十字社へも寄付を行った（600万円）。
大日本印刷	<ul style="list-style-type: none">●株式会社昭文社と共同で「東日本大震災復興支援地図」を作成し、被災地の災害対策本部などへ無償提供 Link●ケータイコミック販売サイト「まんがこっち」で義援金を寄付する環境を提供し、日本赤十字社に寄付（1万円）●宮城県亘理郡亘理町へ文具・カレンダーを提供●宮城県本吉郡南三陸町へパイプ椅子を提供●2011年6月の株主総会において被災地の商品・特産品（14種計700個）を土産品として配布●DNPファシリティサービスとともに、国内の社員食堂において寄付付きのメニューを提供（2011年7月～12月）。その募金に会社からのマッチングギフトを上乗せし、復興支援活動に取り組む団体へ寄付（約145万円）
北海道コカ・コーラボトリング	清涼飲料水等3万ケース（72万本/約9,600万円相当）を寄贈
大日本印刷 DNPアート コミュニケーションズ	<ul style="list-style-type: none">●東北三都市巡回展「ルーヴル美術館からのメッセージ：出会い」協賛●上記巡回展と連携し、東北三県（岩手、宮城、福島）でタブレット端末を用いた作品鑑賞ワークショップ「くらべてみよう、見てみよう」を開催●アートスペース「メゾン・デ・ミュゼ・デュ・モンド（MMM）」の企画展で販売した「復興支援デザインハンカチ」の売上47万円を、公益社団法人日本グラフィックデザイナー協会（JAGDA）に寄付（2014年）。寄付金は東北三県の復興商店街への支援金に充てられた。
DNPファシリティサービス	国内の社内販売店舗で岩手・宮城・福島県の特産品を販売し、売上の一部に大日本印刷のマッチングギフトを加えて寄付（約10万円）
DNPデジタルコム	原発事故により県内4カ所に分散した福島県の高校に、ホームページ作成用ソフト、教材本を寄付
DNPソーシャルリンク	ポイントサービスサイト「エルネ」でポイントによる寄付を受け付け、日本赤十字社に寄付（2011年度約430万円、2021年3月現在までの累計514万円）
教育出版	被災地の学校へ書籍・教材等を提供。復興の願いを込めた合唱曲を制作・提供
丸善出版	地震・津波・放射線・心理学分野の書籍をWebサイトで無償公開
宇津峰カントリー倶楽部	福島県川内村・富岡町の避難所として施設提供（4月～7月の92日間）



復興期（2013年～2019年）の支援

被害の甚大さから、被災地の復興には多くの時間と費用を要すと考え、継続的な支援を目指しました。具体的には、支援で目指す被災地の状況を「被災地に日常に戻るまで」と想定し、DNPが社員による現地ボランティアを行う宮城県石巻市の仮設住宅解消の時期などを参考に、「2019年（度）」までの期間を設定。こうした目標をもとに、現地ボランティアや復興応援メニューによる寄付などの支援を、被災地の状況を確認しながら、2020年度まで行いました。

復興期の主な支援活動

■社員食堂において寄付つき「復興応援メニュー」を提供（2011年～）

全国25拠点の食堂で、定期的に寄付つきメニューを提供しています。食堂を運営するDNPファシリティサービスが、売上の5%を復興支援活動を行う団体に寄付しています。また、主な食材を被災地から購入するなど、寄付以外の支援にもつなげています。2020年度までの10年間で、15メニュー 32.5万食を提供し、総額約1,389万円を寄付しました。



■社員による現地ボランティア活動（2013年～）

被災地の復興においては、単なる寄付の支援では解決が困難なものも少なくありません。こうした課題に対して、社員からも現地で役立ちたいとの意見が寄せられ、2013年11月、宮城県石巻市で、第1回の社員現地ボランティアを実施しました。以来、「被災した方々に心を寄せ、どのようなかたちが被災地の方々の支援になるのかを真摯に考える」ことを中心に据えて、被災地の現状をよく知るNPOなどと緊密に連携を図りながら、被災地のニーズや状況に合わせた復興支援活動を継続的にを行っています。第13回までに社員302名とその家族34名が参加しました。



■被災地の小学校での「DNP出張授業」の実施（2013年～2015年）

印刷技術はとても身近なもので、暮らしの中で印刷技術が使われた製品に触れない日はないほどです。DNPは自社の知見を活かし、印刷技術に関する体験型の授業を提供しています。その内容は、印刷技術の原点「印刷では『色』をどのように表現しているのか」を学ぶもので、子どもたちの知的好奇心を刺激し、学習に向けての意欲を高めることを目的としています。2013年～2015年には、大きな被害を受けた宮城県亘理郡の亘理町立小学校に赴いて出張授業を行い、3年間で約480人の児童が参加しました。



■セミナーおよび復興マルシェの開催（2013年～）

東日本大震災の体験・記憶を風化させず、被災地の現状や何が必要とされているかを、社員とともに学ぶため、社内セミナーを開催。また、経済的な支援の一環として、公益社団法人宮城県物産振興協会の協力のもと、東京・市谷のDNPプラザにて「復興マルシェ」も開催。地域住民の方も来場可能な形として、宮城県の物産を販売しました。



2011年7月	第1回社内セミナー	（講師）日本赤十字社、特定非営利活動法人JEN （内容）被災地の状況、寄付金の使われ方、ボランティア参加方法、社員の現地ボランティア参加報告
2012年7月	第2回社内セミナー	（講師）陸前高田社会福祉協議会、ミュージックセキュリティーズ株式会社 （内容）「被災地の状況と社会福祉協議会・災害ボランティアセンターの働き」「遠隔地でもできる支援（被災地応援ファンド）」、社員の現地ボランティア参加報告
2013年3月	共催セミナー ※公益社団法人日本フィランソロピー協会との共催	第281回定例セミナー「被災地の青少年への支援 ー被災地の現在とこれからー」
2015年5月	第3回社内セミナー＆復興マルシェ	（講師）NPO石巻復興支援ネットワーク、宮城県庁農林水産部 （内容）「発災より4年経つ被災地の復興の状況と支援のあり方」「被災から立ち上がる宮城県の水産業の今」
2018年3月	第4回社内セミナー	（講師）NPOチャンス・フォー・チルドレン （内容）「東日本大震災と教育格差～チャンス・フォー・チルドレンの取り組み～」

事業活動の知見を活かした支援

DNPの事業活動そのものの知見を活かし、復興の基盤となる被災地の自立的な経済復興支援も行っています。同時に、地域企業との新たな関係づくりや、社会課題解決への取り組みを通じて、新規事業を創出する機会としても位置付けています。

主な支援活動

■復興庁 地域復興支援マッチング「結の場（ゆいのば）」への参加（2012年～）

「結の場」は、被災地域の企業が抱える経営課題（支援ニーズ）と複数の支援企業の資源（ヒト・モノ・情報・ノウハウ）とのマッチングにより、被災地域企業の復興を起点とした、持続的に発展し続ける地域経済の実現を目指す取り組みです。DNPは2012年よりこの取り組みに参加し、岩手、宮城、福島県の14地域などで、マーケティング、商品開発、ブランディング、PR支援などを続けています（2020年度現在）。



「結の場」の活動を通して開発した商品「おうち旅 南蛮味噌漬（東海漬物株式会社）」[Link](#)
販路拡大を課題とする被災地の企業に、DNPの取引先である食品メーカーを紹介。同食品メーカーより、被災地企業の味噌を使った新商品の開発を提案。3社の連携により販売に至りました。こうした支援企業の取引先を加えた商品開発は、「結の場」の活動としても初の試みとなりました。

東日本大震災復興支援の取り組みを通じた社内へのフィードバック

■自然災害の被害に対する支援基準の強化

DNPは、2010年に自然災害の被害に対する支援基準を定め、そのもとで具体的支援を行ってきました。2018年には、大阪府北部地震、西日本豪雨などの大きな自然災害が相次いで起こり、地域住民やDNPグループ社員に多くの被害が発生したのを契機に、より迅速かつきめ細かな支援体制を構築することが必要と考え、上記基準の改定を行いました。その際には、東日本大震災の復興支援の経験も大いに活かしました。

基準の改定にあたっては、サステナビリティ推進部門、労務部門のみならず、DNPグループ労働組合連合会も参画し、労使協働にて行いました。

■自身の事業活動へのフィードバック



マーケティング本部事業戦略ユニット・鈴木弘之
（社員による現地ボランティア第1、4、7、9回目に参加）

仮設住宅団地での清掃活動は、生の声を聴ける貴重な機会でもあると思い参加しました。清掃活動や交流イベント等で、被災された方々の本音がふと垣間見られることがあり、その中で伺った、“忘れ去られてしまうことが一番悲しい”という言葉が深く心に残りました。各地での活動でお世話になったNPOや支援団体、地元の企業等の方々との交流は現在も続けています。現地のニーズや課題は、この10年の間に刻々と変化し、急激な高齢化問題、孤立防止やコミュニティの再生、買い物弱者対策や互助・共助のあり方など、都市部でも共通する社会課題が先行する中で、継続的な支援の必要性を感じています。また今の小学生は高学年でも当時の記憶がほとんどないこともあり、記憶が風化しないよう記録や教訓の伝承の大切さと難しさを痛感しています。

現地でのさまざまな活動を通じて、本業の方では、マーケティング視点からリサーチを行ない、地域の課題やニーズを先取りする形で都市部での新規事業の創出につなげようと取り組んでいます。また被災地での活動をきっかけとして、防災士など災害ボランティア関連の資格を取得し、私の地元や職場がある東京都新宿区の災害対策訓練、防災イベント等にも参加するようになりました。都内でも年々高齢化が進み、単独世帯も増えていますが、来るべきさまざまな災害に備え被災地の現場で見聞きしたことを少しでも多くの人に語り伝えて行きたいと思っています。

東日本大震災復興支援 社員現地ボランティア実績一覧

	東日本大震災	実施年・月	活動地	活動内容	参加社員数	参加家族数
Link	第1回	2013年11月8～9日	宮城県石巻市	仮設住宅清掃	24名	—
Link	第2回	2014年7月4～5日	宮城県石巻市	仮設住宅清掃	30名	—
Link	第3回	2014年10月31日～11月1日	宮城県南三陸町	漁業（ホヤ養殖業）支援	30名	—
	第4回	2015年7月31日～8月1日	宮城県石巻市	仮設住宅清掃	19名	—
	第5回	2015年10月30～31日	宮城県石巻市	漁業（牡蠣養殖業）支援	25名	—
	第6回	2016年9月16～17日	宮城県石巻市	漁業（牡蠣養殖業）支援	19名	—
	第7回	2016年12月2～3日	宮城県石巻市	仮設住宅清掃	18名	—
Link	第8回	2017年7月22～23日	宮城県石巻市	漁業（牡蠣養殖業）支援	25名	12名
Link	第9回	2017年10月13～14日	宮城県石巻市	仮設住宅清掃、復興交流施設整備	28名	3名
Link	第10回	2018年7月28～29日	宮城県石巻市	備品製作、海岸清掃	28名	5名
Link	第11回	2018年11月16～17日	宮城県石巻市／女川町	復興交流施設整備、復興公営住宅清掃	15名	1名
Link	第12回	2019年7月28～29日	宮城県仙台市／東松島市／女川町	海岸清掃・防災林整備、復興公営住宅清掃	26名	10名
Link	第13回	2019年12月6～7日	岩手県陸前高田市	防災林整備、復興公営住宅清掃	15名	3名
	計				302名	34名